

旧年中、北海道自家用自動車協会連合会の皆様には、交通安全活動を始め、警察行政の各般にわたり格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

貴会におかれましては、長年にわたり、各期交通安全運動への積極的な参加、オリジナルの交通安全旗や各種交通安全啓発品の作成・配布、優良運転者の表彰など、効果的な交

更には、本紙を通じて、交通安全の気運を高める記事や自動車に関する最新情報をわかりやすく掲載していくことで、普及啓発に御尽力を賜るとともに、タイムリーな交通安全情報を発信することにより、交通安全意識の高揚を図っていくことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

道内における交通事故情勢につきまして、昨年、道内において交通事故により亡くなられた方は、残念

皆様方におかれましても、自動車の安全利用に関する普及啓発など平素の活動を通じて、道民の皆様に「思いやり・譲り合い」の輪が広がり、交通事故のない安全・安心な北海道が実現出来るよう、引き続き御尽力を賜りたく、お願い申し上げます。

結びに、北海道自家用自動車協会連合会の益々の御発展と会員の皆様の御健勝、御多幸を祈念申し上げ、年頭の御挨拶といたします。

年頭所感



明けましておめでたございます。

通安全活動を実施していくたまいで、いふところであります。

度からの実施を目指す。
3次計画では、地域交通の課題解決、成長型経済につながる交通ネット

サービスの高度化などにも取り組む。

交通サービスに活用していく。持続可能な公共交通網の再構築に向け、政策や技術を総動員する。

式などのモビリティデータの標準化を進め、データを二次利用しやすい環境を整えていく。また、観光需要

今後5年で自動運転車両政
1万台タクシーやバスに導入

政府は「交通政策基本計画」を2025年度中にも改定する。今後5年間のうちに「交通空白地域」の解消やデジタル技術の活用を進める。

トワークシステムの構築、交通安全や「グリーンモビリティ」の普及といった従来の柱に加え、新たにデジタル技術の活用を柱に据える。

次期「交通政策基本計画」

北海道
旬家用新闈

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人　辻　澤　英　隆
札幌市東区北二〇東一（郵便番号〇六〇〇〇〇）
電話（〇一）七二二一四五七八

「交通空白」解消に向け

国交省

ふるさと納税返礼品に「工場見学」

トヨタ自動車北海道

けた方針を取りまとめた。過疎地に
おいて、デイサービスの車両やスク
ールバスを用いて地域住民を輸送で
きるよう、地域公共交通活性化再生
法(地域交通法)の改正を検討する。
また、バス・タクシーのドライバーや
整備士の確保に向け、事業者間の連
携を促していく。官民で連携し、過疎
地の移動手段の維持を進めていく。
国交省によると、バスやタクシー
などの公共交通機関が不足し、移動
手段の確保が困難な交通空白地域
は、全国に約2000カ所存在す
る。今後、高齢化が進むと、マイカ
ーでの移動が難しくなる住民が増え
ることが見込まれており、交通空白
の解消を急ぐ。

交通空白の解消に向け、地域交通
法の改正案を次期通常国会に提出す
る方針だ。自治体が主体となり、自
然環境や言語などから離れた立場に
ある人々の移動手段を確保する方針
である。また、公共交通施設等の整
備や病院、自動車教習所などが從業
員、利用者向けに運行している車両
においても、地域の高齢者などが無
料で混乗できるようにする。

地域の事業者や自治体が協力し、
公共交通機関のドライバーを確保し、
していく方針も打ち出した。公共交通
ドシエアの共同運行や配車業務、ド
ライバーや整備士の人材育成などで
も連携していく。企業間で使用する
車両や車庫の貸与などを行うことも
想定する。

また、自治体などで公共交通施策等
に携わる人員が不足している現状も
踏まえ、民間団体などの外部組織と
の連携も促していく。外部組織は、
収集した運行データなどを用いて、
路線・ダイヤの作成やサービスに關

トヨタ自動車北海道は、苫小牧市
ふるさと納税体験型返礼品として、
「工場見学＆ものづくり铸造体験ツ
アーセン」を提供する。铸造工程などの
見学を通じて、ものづくりの魅力を
体感してもらうとともに、地域の活
性化につなげることが目的。

同ツアーセンの提供は12月18日から開
始した。ふるさと納税限定の「コンテ
ンツ」は4種類で、「特別な工場見
学」では、溶かしたアルミを大きな
金型に流し込む「铸造工程（ダイキ
ヤスト）」など、迫力ある製造現場
の熱気を体感しながら、ものづくり
の裏側を見学できる。「ものづ
くり铸造体験」では、工場見学で
得た知識と臨場感をそのままに、自
分の手で金属を型に注ぎ、ぐい呑み
やおちょこ、小物置きなどを制作す
る。

「社員食堂でのランチ体験」では、季節の食材を取り入れた料理などを社員と同じ空間で楽しめる。「ハスカツ・ジャム・プレゼント」では、会社の敷地内でどれたハスカツを一部使用したオリジナルジャムを贈呈する。

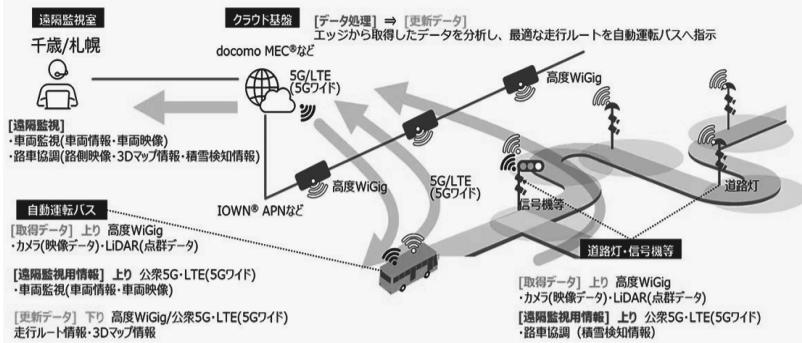
寄附金額は、一人1万8千円。小学校4年生から高校3年生は1人まで同伴可能。体験時間は約3時間20分。受付期間は月曜日から金曜日の平日と祝日（年末年始・ゴールデンウイーク・夏期連休は除く）。

寄附の申し込みは、苫小牧市が利用中の各ふるさと納税ポータルサイ



「制作協力 日刊自動車新聞」

豪雪・寒冷地での自動運転バスを実証
ス実証のイメージ



豪雪・寒冷地での自動運転バスを実証
ス実証のイメージ

NTTドコモビジネスやスタンレー電気など
一電気などは、北海道千歳市の豪雪
・寒冷地で1月、自動運転バスの実
証走行試験を行った。光信号による
高速通信技術などを使った大容量デ
ータ伝送や積雪・路面状況を反映し
た走行制御ができるかを検証する。

今回は新千歳空港と千歳駅／ラピ
ダス前をそれぞれ循環する2路線の
自動運転レベル2（高度な先進運転
支援システム）で運行する。積雪や
気象条件が急変した場合でも自動運
転バスが安定走行を維持するため、
通信安定性の確保と路車協調データ
の2つの観点から多角的に実証す
る。

具体的には、光高速通信技術など
を活用して自動運転バスのセンサー
データを低遅延で伝送する仕組みを
検証する。キャリア5G/LTE回
線と5Gワイドによる優先制御を適
用する。電波状況が変動する環境下
で車両制御に必要な情報を安定的に
送受信できるかを確認する。通信所
近くでデータを処理する技術を活用
し、積雪や除雪状況を反映した3D
マップを迅速に生成する。

また、実証では信号機などからリ
アルタイムに取得する積雪・路面状
況と車載LiDAR（ライダー、レ
ーザースキャナ）などのセンサー
が取得したデータを統合して自動運
転の走行経路や制御に反映させる。

今回の実証を通じて得る知見は千
歳市に加えて、北海道内や豪雪地域
での自動運転バスの社会実装にも活
かし、自動運転レベル4（条件付き
完全自動運転）の早期実現に向けて
先進通信技術が自動運転サービス
での遠隔監視・制御に必要な安定性
と高いセキュリティを両立する大容
量データ伝送の実現に不可欠な技術
要素となる。NTTドコモビジネス
は、2027年度までに全国規模で
展開していく。



第746号

国土交通省、ペダル踏み間違い時加速抑制装置の性能要件を厳格化

2030年9月から順次適用

国土交通省

A-Iの開発や利用の基本計画を閣議決定

2026年夏にはロードマップも

「信頼性」の確保に向けては、ガ
バナンス（統治）を強化する。A-I
の導入機運を広げていく。物流
関連のサイバー事案の対処能力向上
に取り組むほか、開発・利活用にお
ける適正性の確保を企業に求めてい
く。A-Iの安全性を評価する政府機
関「A-Iセーフティ・インスティテ
ュート（A-I S-I）」の人員も増や
せる。
A-Iを積極導入するほか、組織を超
えたデータの共有及び官民連携によ
り、A-Iを「使
う」「創る」「信頼性を高める」
政策推進」を掲げた。

一方の基本方針では、A-Iを「使
う」「創る」「信頼性を高める」
政策を組み合わせた「内外一体での
協働する」とした。

「使う」では政府や地方自治体で
のフォーマット活用を要請する。
「感性情報」にもこだわって次世代
車を開発していくという。



街頭点検では6台中1台にナ
ットのゆるみが発生していた

北海道運輸局は、北海道トラック
協会など協力して大型トラックの
タイヤ脱落事故防止を啓発するため
の街頭点検を実施した。札幌市厚別
区の札幌トラックステーションで車
両6台のホイールナットをトルクレ
ンチやハンマーで点検。1台にゆる
みが確認された。

街頭点検は、道内で10月以降に脱

落事故が10件発生していることから
急速実施した。発生件数は前年と同
水準で推移しており、25年1月、2
月もそれぞれ5件ほど発生してい
た。このため同局は街頭点検などを
継続し、車両の安全な使用に向けて
積極的に啓発を行う。

北海道トラック協会では、10月か
ら3月にかけて脱輪事故の発生件数
が増加する傾向にあることから、同
期間にキャンペーンを実施して事故
予防を図る。車両の整備管理者向け
に余裕を持った作業日程と時間を設
け、正しい知識を保有することなどを
呼びかける。また、自社で交換を行
うケースで車輪脱落が多く発生して
いることから、作業管理や日常点検
のフォーマット活用を要請する。

街頭点検では6台中1台にナ
ットのゆるみが発生していた

街頭点検では6台

〈オートサロン2026〉モータースポーツを市販車の付加価値に

自動車メーカーがスポーツモデルを相次ぎ披露



モータースポーツ活動が自動車メーカーの車両開発や商品力強化の一翼を担っている。「走る実験室」として技術開発や人材育成に活用するだけでなく、モータースポーツ活動で築いたブランド力を生かした市販車のモデルラインアップを拡充する動きも活発だ。その中で自動車メーカー各社は、モータースポーツファンなびクルマ好きが集う「東京オートサロン2026」にも積極的に出展している。

■ホンダ

ホンダは、ホンダ・レーシング(HRC、埼玉県朝霞市)の知見と技術を反映し、「スポーツライン」と「トレイルライン」を開拓する。スポーツラインはサーキットで磨いた走行性能を商品に反映、トレイルラインはオフロードレースの知見や技術をSUVに落とし込む。オートサロンでは、スポーツラインのコンセプトモデル「シビックタイプR HRCコンセプト」、トレイルライ

ンでは「CR-V」「ZR-V」、「WR-V」「ヴェゼル」のコンセプトカーを並べた。

■トヨタ

■ホンダ

■トヨタ

■ホンダ